

令和3年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)①

令和3年度予算編成の基本的な考え方

○ 公共事業関係費について安定的な確保(6兆695億円)を行い、その中で

- **ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策**
- **インフラの人口一人当たり維持更新コストの増加抑制**

といった観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強靱化関連予算として、3兆7,591億円(対前年度比+2,964億円)を確保し、重点化を実施。

※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度として計上した令和2年度第3次補正予算(1兆6,500億円)と併せて、防災・減災、国土強靱化の取組を加速化・深化。

○ 防災・減災、国土強靱化関連予算以外の公共事業関係費についても、

- **人口減少に対応したコンパクト・プラス・ネットワークの推進**
- **生産性向上・成長力強化につながるインフラ整備**

といった観点から、メリハリ付けを強化。

○ この他、国庫債務負担行為の活用による**公共工事の施工時期平準化**の推進、**新型コロナウイルス感染症の影響を受けている産業への対応**、**海上保安体制強化**の取組の着実な推進等を行う。

令和3年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)②

1. ハード・ソフトが一体となった 防災・減災対策の推進

- (1) 様々な自然災害に対する防災・減災機能の強化
 - ・ 防災・安全交付金による「流域治水」の推進
 - ・ 市街地浸水対策の強化
 - ・ 津波対策緊急事業
- (2) 土地利用の見直しを通じた災害リスクの軽減
 - ・ 災害ハザードエリアからの都市機能移転の促進
 - ・ 災害リスクの軽減に向けた住宅分野の政策誘導
- (3) その他災害時の機動的対応に向けた体制の構築
 - ・ 災害公営住宅に代わるセーフティネット住宅等の活用促進
 - ・ 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業
 - ・ 地方整備局等の執行体制の強化

2. インフラの人口一人当たり 維持更新コストの増加抑制

- (1) 個別施設計画に基づくインフラ老朽化対策の推進
- (2) 新技術等を活用した効果的なインフラ老朽化対策の推進
- (3) 都市インフラの更新における都市計画税の活用

3. 人口減少に対応した コハク外・フラス・ネットワークの推進

- (1) 交通需要マネジメントの導入促進
- (2) 空きビル等の既存ストックの有効活用
- (3) 住宅地のスプロール開発の抑制

4. 生産性向上・成長力強化に つながるインフラ整備

- (1) 生産性向上に資する道路ネットワークの整備
- (2) 首都圏空港(羽田・成田)、中部空港の受入能力・利便性の向上
- (3) 国際コンテナ戦略港湾等の機能向上
- (4) 港湾関連データ連携基盤の整備
- (5) 整備新幹線の着実な整備

5. 効率的なインフラの整備に向けた取組

- (1) 下水道等における維持管理情報のデジタル化・PPP/PFIの活用
- (2) 産地・港湾が連携した農林水産物・食品のさらなる輸出促進
- (3) 建設業の生産性向上

6. 新型コロナウイルス感染症により 影響を受けている産業への対応

- (1) 「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」の推進
- (2) 地域公共交通の維持と活性化
- (3) 空港使用料及び航空機燃料税の引下げ

7. 安全・安心の確保

- (1) 戦略的海上保安体制の構築等
- (2) 一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し
- (3) 子育て世帯向け住宅等の住まい環境整備の促進